

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

会費収入は不課税である。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,149,652	267,425	0	1,417,077
女性フォーラム準備金引当資産	3,400,000	2,600,000	0	6,000,000
小 計	4,549,652	2,867,425	0	7,417,077
合 計	24,549,652	2,867,425	0	27,417,077

3. 基本財産及び特定資産の財源等と内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	—	(20,000,000)	—
小 計	20,000,000	—	(20,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	1,417,077	—	—	(1,417,077)
女性フォーラム準備金引当資産	6,000,000	—	(6,000,000)	—
小 計	7,417,077	—	(6,000,000)	(1,417,077)
合 計	27,417,077		(26,000,000)	(1,417,077)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,149,652	267,425	0	0	1,417,077

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物	25,422,835	7,542,104	17,880,731
土地	44,801,244	0	44,801,244
電話加入権	145,600	0	145,600
合 計	70,369,679	7,542,104	62,827,575

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
助成金運営事業収益	公益財団法人 全国法人会総連合	0	1,000,000	1,000,000	0	一般正味財産
受取全法連広報費補助金	〃	0	500,000	500,000	0	〃
助成金						
受取全法連助成金	〃	0	18,738,700	18,738,700	0	〃
受取全法連(県連)助成金	〃	0	4,066,800	4,066,800	0	〃
受取全法連(県連)助成金	〃	0	450,000	450,000	0	〃
受取全法連助成金	〃	0	9,800,000	9,800,000	0	指定正味財産
合 計		0	34,555,500	34,555,500	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 事業費計上による振替額	9,800,000
合 計	9,800,000